新 旧 対 照 表

新

高知県公立高等学校修学支援事業（専攻科の生徒への修学支援）
実施要領

（趣旨）

第1条 この要領は、国が定める高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）及び高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）の取扱いについて（令和6年4月1日付け文部科学省初等中等教育局長決定）に基づき、高知県教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う修学支援事業について必要な事項を定めるものとする。

第2条 （略）

（支給の対象）

第3条 支給の対象となる者は、県内の公立高等学校専攻科に在学する者のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たす者（次章において支給の対象となる者を除く。以下「受給権者」という。）とする。

（1）～（2） （略）

（3）高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校~~の~~専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校~~の~~専攻科のうち36

旧

高知県公立高等学校修学支援事業（専攻科の生徒への修学支援）
実施要領

（趣旨）

第1条 この要領は、国が定める高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）交付要綱（令和2年4月1日文科科学大臣決定）及び高等学校等修学支援事業費補助金（専攻科の生徒への修学支援）の取扱いについて（令和5年4月1日付け文部科学省通知）に基づき、高知県教育委員会（以下「教育委員会」という。）が行う修学支援事業について必要な事項を定めるものとする。

第2条 （略）

（支給の対象）

第3条 支給の対象となる者は、県内の公立高等学校専攻科に在学する者のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たす者（次章において支給の対象となる者を除く。以下「受給権者」という。）とする。

（1）～（2） （略）

（3）高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち

月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。) を超えない者

(4) ~ (5) (略)

2 ~ 4 (略)

第4条~第15条 (略)

(支給の対象)

第16条 支給の対象となる者は、県内の公立高等学校専攻科に在学する者のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たす者（以下「特例受給権者」という。）とする。

(1) ~ (2) (略)

(3) 高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校^①専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校^②専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。) を超えない者

(4) ~ (5) (略)

2 ~ 4 (略)

第17条~第23条 (略)

36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。) を超えない者

(4) ~ (5) (略)

2 ~ 4 (略)

第4条~第15条 (略)

(支給の対象)

第16条 支給の対象となる者は、県内の公立高等学校専攻科に在学する者のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たす者（以下「特例受給権者」という。）とする。

(1) ~ (2) (略)

(3) 高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。) を超えない者

(4) ~ (5) (略)

2 ~ 4 (略)

第17条~第23条 (略)

附 則 (略)

附 則 (略)

附 則 (略)

附 則 (略)

附 則

(施行期日)

この要領は、令和6年6月27日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (略)

附 則 (略)

附 則 (略)

附 則 (略)

別表第1（第4条、第16条、第21条関係）（略）

- 1 算定基準額は市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額。家計急変事由が発生した生計維持者の算定基準額は、家計急変事由発生後の収入状況により算出した課税標準額に相当する額。）に100分の6を乗じた額から市町村民税の調整控除の額を控除した額とし、生計維持者が2名の場合は、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算した額とする。
- 2 令和4年7月支給分以降、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれに該当する場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該生徒等の算定基準額の判定に用いる課税所得額（課税標準額）から12万円を減じることとする。
- 3 （略）
- 4 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、算定基準額は0円とする。

別表第1（第4条、第16条、第21条関係）（略）

- 1 算定基準額は市町村民税の所得割の課税所得額（課税標準額。家計急変事由が発生した生計維持者の算定基準額は、家計急変事由発生後の収入状況により算出した課税標準額に相当する額。）に100分の6を乗じた額から市町村民税の調整控除の額を控除した額とし、生計維持者が2人の場合は、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算した額とする。
- 2 令和4年7月支給分以降、専攻科支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれに該当する場合（生計維持者が当該早生まれの生徒を自己の地方税法第292条第1項第9号に規定する扶養親族とする場合に限る。）は、当該生徒等の算定基準額の判定に用いる課税標準額から12万円を減じることとする。
- 3 （略）
- 4 地方税法（昭和25年法律第226号）第295条第1項各号に掲げる者又は同法附則第3条の3第4項の規定により同項に規定する市町村民税の所得割を課することができない者については、上記1に基づき算定された額は0円とする。